



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 新家工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7305 URL <https://www.araya-kk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 智司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 浜田 哲洋

TEL 06-6253-0221

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日

2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,760	11.7	3,384	374.3	3,781	295.4	2,573	100.3
2021年3月期	36,504	11.1	713	44.1	956	34.7	1,284	81.7

(注) 包括利益 2022年3月期 2,994百万円 (2.9%) 2021年3月期 2,910百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	462.17		9.4	7.7	8.3
2021年3月期	230.65		5.2	2.1	2.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	52,524	28,847	54.5	5,144.71
2021年3月期	45,572	26,218	57.1	4,676.15

(参考) 自己資本 2022年3月期 28,638百万円 2021年3月期 26,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,220	849	729	8,141
2021年3月期	2,314	671	1,070	8,409

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		45.00	65.00	361	28.2	1.5
2022年3月期		20.00		55.00	75.00	417	16.2	1.5
2023年3月期(予想)		20.00		45.00	65.00		20.1	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,200	8.5	1,030	18.9	1,130	19.1	760	17.9	136.53
通期	42,000	3.0	2,500	26.1	2,700	28.6	1,800	30.0	323.35

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,045,326 株	2021年3月期	6,045,326 株
期末自己株式数	2022年3月期	478,655 株	2021年3月期	477,772 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,567,420 株	2021年3月期	5,568,704 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	20,289	6.0	1,834	693.7	2,146	82.5	1,513	71.6
2021年3月期	19,147	11.6	231	49.7	1,176	93.2	882	244.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	271.92	
2021年3月期	158.41	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	34,836	20,055	57.6	3,602.81
2021年3月期	30,521	18,534	60.7	3,329.06

(参考) 自己資本 2022年3月期 20,055百万円 2021年3月期 18,534百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が残る中、回復基調にあるものの、一部に弱さが見られました。

鉄鋼業界においては、世界的な半導体不足や東南アジアを中心としたサプライチェーンの混乱により、様々な分野で部品調達に支障が出たことや、ウクライナ情勢に伴う急激な供給不安の高まりで鉄鉱石・石炭といった鉄鋼原料の価格が高止まりし、鋼管製品の原材料価格や諸経費が更に上昇するなど厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、主力の鋼管事業を中心に製品販売価格の引き上げを実施しましたが、市況のタイト感と先高感に後押しされる形で販売数量は好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,760百万円（前年度比11.7%増）、営業利益3,384百万円（前年度比374.3%増）、経常利益3,781百万円（前年度比295.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,573百万円（前年度比100.3%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年度比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。売上高は3,266百万円減少し、営業利益は26百万円減少し、経常利益は4百万円増加しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鋼管関連

普通鋼製品につきましては、中小建築案件は先行きの不透明感から計画の見直しによる延期や中止の動きが見られたものの、データセンター・物流倉庫向けの建築案件等が堅調に推移し、前年度比で販売数量増となりました。

ステンレス鋼製品につきましても、ニッケル国際価格が高騰する中、製品販売価格への転嫁と積極的な営業活動により、半導体装置や医療、食品、薬品関連、水処理等公共投資関連の案件を中心に販売数量が増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は39,766百万円（前年度比12.0%増）、営業利益は2,917百万円（前年度比1,064.1%増）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3,266百万円減少し、営業利益は26百万円減少しております。

②自転車関連

新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした健康志向の高まりにより、移動手段としての自転車需要は世界的に急増しました。一方で需要急増に伴う部品供給不足が発生し、国内市場においても品薄状態が続きました。そのような状況の中、環境と健康を重視した顧客ニーズに対応し、高品質かつリーズナブルで、耐久性に優れた製品供給に努め、同時に新たな顧客層の開拓を図ることを目的として、2021年10月よりインドネシア製ブランド「POLYGON」（ポリゴン）の輸入販売を本格的に開始しました。同製品は、順調な入荷を背景に、今後の販売拡大が見込まれます。

この結果、当セグメント売上高は367百万円（前年度比13.7%減）の減収となりましたが、営業損失は23百万円（前年度は営業損失66百万円）と改善されました。

③不動産等賃貸

不動産等賃貸収入につきましては、東京都大田区の地代収入を中心に、関西工場リム工場跡地の地代収入や東京都江東区の自社ビル「アラヤ清澄白河ビル」の賃貸収入、大阪府茨木市の地代収入などにより、安定した業績をあげております。

この結果、当セグメントの売上高は607百万円（前年度比6.8%増）、営業利益は531百万円（前年度比8.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は52,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,951百万円増加しました。流動資産は31,802百万円となり5,202百万円の増加となりました。これは主に、電子記録債権の増加1,308百万円、商品及び製品の増加1,606百万円であります。固定資産は20,722百万円となり1,748百万円の増加となりました。これは主に、建物及び構築物(純額)の増加653百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は23,676百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,322百万円増加しました。流動負債は18,219百万円となり4,417百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2,283百万円であります。固定負債は5,457百万円となり94百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少319百万円であります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は28,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,628百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加2,207百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,141百万円となり、前連結会計年度末より267百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は1,220百万円(前年度は2,314百万円の資金の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,085百万円増加したものの、棚卸資産の増減額が1,294百万円の資金増加から2,727百万円の資金減少になったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は849百万円(前年度は671百万円の資金の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が439百万円減少したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は729百万円(前年度は1,070百万円の資金の減少)となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が1,677百万円の資金減少から5百万円の資金増加になったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	53.2	51.3	50.3	57.1	54.5
時価ベースの自己資本比率	26.6	19.0	12.7	21.4	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.4	4.3	2.9	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	59.0	51.5	47.5	65.1	34.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの景気回復への期待感が膨らむ一方で、ウクライナ情勢の長期化懸念、及び脱炭素の世界的な動きや円安といったコストアップ要因に加え、原料や鋼材の価格は高止まりするものと予想されます。

このような中、当社グループにおきまして製品の安定供給とコストダウンに努め、商品の差別化と生産性の向上を推進し、事業基盤の強化と収益確保に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、製品等の一部を海外子会社等で生産・販売を行っておりますが、グループでの営業活動・販売比率の大半は日本国内での取引となっており、当面は日本基準の適用を継続していく予定であります。しかし、海外取引の拡大、外国法人等の株主比率の推移、国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向等により、今後も I F R S の任意適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,409	8,141
受取手形及び売掛金	6,969	-
受取手形	-	1,467
売掛金	-	6,674
電子記録債権	4,577	5,885
商品及び製品	4,692	6,298
仕掛品	470	579
原材料及び貯蔵品	1,118	2,151
その他	427	636
貸倒引当金	△66	△34
流動資産合計	26,599	31,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,880	11,764
減価償却累計額	△5,674	△5,905
建物及び構築物（純額）	5,205	5,859
機械装置及び運搬具	12,313	12,814
減価償却累計額	△10,528	△10,747
機械装置及び運搬具（純額）	1,785	2,067
土地	4,521	4,551
リース資産	148	181
減価償却累計額	△68	△128
リース資産（純額）	79	53
建設仮勘定	50	50
その他	1,770	1,797
減価償却累計額	△1,714	△1,648
その他（純額）	56	149
有形固定資産合計	11,698	12,732
無形固定資産		
ソフトウェア	16	322
リース資産	35	51
その他	341	6
無形固定資産合計	393	380
投資その他の資産		
投資有価証券	6,519	7,054
繰延税金資産	94	105
退職給付に係る資産	29	215
その他	238	234
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,881	7,608
固定資産合計	18,973	20,722
資産合計	45,572	52,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,730	9,014
電子記録債務	1,439	2,110
短期借入金	3,486	3,600
1年内返済予定の長期借入金	319	319
リース債務	42	40
未払法人税等	160	1,077
賞与引当金	341	416
その他	1,281	1,640
流動負債合計	13,801	18,219
固定負債		
長期借入金	2,910	2,590
リース債務	82	75
繰延税金負債	369	555
役員退職慰労引当金	37	46
環境対策引当金	45	8
退職給付に係る負債	1,538	1,615
資産除去債務	7	7
その他	560	558
固定負債合計	5,552	5,457
負債合計	19,354	23,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	4,629	4,629
利益剰余金	16,247	18,454
自己株式	△695	△695
株主資本合計	24,122	26,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,472	2,845
為替換算調整勘定	△417	△396
退職給付に係る調整累計額	△142	△139
その他の包括利益累計額合計	1,912	2,309
非支配株主持分	183	208
純資産合計	26,218	28,847
負債純資産合計	45,572	52,524

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	36,504	40,760
売上原価	30,292	31,784
売上総利益	6,212	8,975
販売費及び一般管理費	5,499	5,591
営業利益	713	3,384
営業外収益		
受取利息	34	30
受取配当金	150	173
仕入割引	20	24
為替差益	47	140
雑収入	89	94
営業外収益合計	343	463
営業外費用		
支払利息	40	35
売上割引	25	-
雑支出	35	30
営業外費用合計	100	66
経常利益	956	3,781
特別利益		
固定資産売却益	699	0
投資有価証券売却益	45	-
関係会社清算益	30	77
事業構造改善引当金戻入額	167	-
特別利益合計	943	78
特別損失		
固定資産売却損	13	-
減損損失	101	-
固定資産除却損	110	31
投資有価証券売却損	18	-
損害賠償金	-	85
特別損失合計	242	116
税金等調整前当期純利益	1,656	3,742
法人税、住民税及び事業税	257	1,151
法人税等調整額	43	△11
法人税等合計	301	1,140
当期純利益	1,355	2,601
非支配株主に帰属する当期純利益	71	28
親会社株主に帰属する当期純利益	1,284	2,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,355	2,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,171	373
為替換算調整勘定	32	17
退職給付に係る調整額	350	2
その他の包括利益合計	1,554	393
包括利益	2,910	2,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,848	2,970
非支配株主に係る包括利益	61	24

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,171	15,436	△695	22,853
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,171	15,436	△695	22,853
当期変動額					
剰余金の配当			△473		△473
親会社株主に帰属する当期純利益			1,284		1,284
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		458			458
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	458	811	△0	1,268
当期末残高	3,940	4,629	16,247	△695	24,122

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,301	△460	△493	348	1,620	24,823
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,301	△460	△493	348	1,620	24,823
当期変動額						
剰余金の配当						△473
親会社株主に帰属する当期純利益						1,284
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					△1,363	△905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,170	42	350	1,563	△73	1,490
当期変動額合計	1,170	42	350	1,563	△1,437	1,395
当期末残高	2,472	△417	△142	1,912	183	26,218

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,940	4,629	16,247	△695	24,122
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,940	4,629	16,243	△695	24,118
当期変動額					
剰余金の配当			△361		△361
親会社株主に帰属する当期純利益			2,573		2,573
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,211	△0	2,210
当期末残高	3,940	4,629	18,454	△695	26,329

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,472	△417	△142	1,912	183	26,218
会計方針の変更による累積的影響額						△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,472	△417	△142	1,912	183	26,214
当期変動額						
剰余金の配当						△361
親会社株主に帰属する当期純利益						2,573
自己株式の取得						△0
連結子会社株式の取得による持分の増減					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373	21	2	397	24	421
当期変動額合計	373	21	2	397	24	2,632
当期末残高	2,845	△396	△139	2,309	208	28,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,656	3,742
減価償却費	715	773
固定資産除却損	110	31
固定資産売却損益(△は益)	△686	△0
減損損失	101	-
関係会社清算損益(△は益)	△30	△77
事業構造改善引当金戻入額	△167	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△86	79
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	9
受取利息及び受取配当金	△184	△203
支払利息	40	35
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	-
損害賠償損失	-	85
売上債権の増減額(△は増加)	695	△2,472
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,294	△2,727
仕入債務の増減額(△は減少)	△892	2,935
その他	△48	△922
小計	2,485	1,254
利息及び配当金の受取額	186	208
利息の支払額	△35	△35
法人税等の支払額	△355	△276
法人税等の還付額	33	150
損害賠償金の支払額	-	△80
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
投資有価証券の売却による収入	439	-
関係会社の整理による収入	31	87
有形固定資産の取得による支出	△1,273	△885
有形固定資産の売却による収入	414	1
無形固定資産の取得による支出	△269	△41
貸付けによる支出	△1	-
貸付金の回収による収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△671	△849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,677	5
長期借入れによる収入	2,200	-
長期借入金の返済による支出	△19	△319
リース債務の返済による支出	△59	△48
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△906	△5
配当金の支払額	△471	△361
非支配株主への配当金の支払額	△135	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,070	△729
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	535	△267
現金及び現金同等物の期首残高	7,874	8,409
現金及び現金同等物の期末残高	8,409	8,141

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。顧客から支給された原材料を加工し売り戻す受託加工取引について、従来は顧客への売り戻し時に売上高と売上原価を計上していましたが、当連結会計年度の期首からは加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。鋼管販売の仲介に係る収益について、従来は総額で収益を認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引については純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,266百万円減少し、売上原価は3,233百万円減少し、販売費及び一般管理費は6百万円減少し、営業利益は26百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、製品・サービス別のセグメントから構成され、鋼管関連事業、自転車関連事業、不動産等賃貸事業の3つを報告セグメントとしています。鋼管関連事業は、普通鋼鋼管、ステンレス鋼鋼管、各種型鋼、精密加工品等を製造販売しています。自転車関連事業は、自転車用リムの製造販売及び完成自転車の輸入販売を行っています。不動産等賃貸事業は、土地、建物及び倉庫等の賃貸を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,499	425	568	36,493	11	36,504	—	36,504
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,499	425	568	36,493	11	36,504	—	36,504
セグメント利益又は損失(△)	250	△66	491	675	2	678	34	713
セグメント資産	32,895	1,061	723	34,680	21	34,701	10,871	45,572
その他の項目								
減価償却費	656	7	11	674	0	675	40	715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	627	—	—	627	—	627	59	686

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額10,871百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	鋼管関連	自転車 関連	不動産等 賃貸	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,766	367	607	40,741	19	40,760	—	40,760
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	39,766	367	607	40,741	19	40,760	—	40,760
セグメント利益又は損失(△)	2,917	△23	531	3,425	4	3,430	△45	3,384
セグメント資産	39,618	1,137	546	41,302	28	41,330	11,193	52,524
その他の項目								
減価償却費	715	4	10	730	0	731	41	773
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,663	—	5	1,669	—	1,669	63	1,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械設備・福祉機器の製造販売であります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、棚卸資産の調整等によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額11,193百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に現金及び預金、投資有価証券及び本社管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「不動産等賃貸」セグメントにおいて、当社が所有する一部の固定資産(土地)に時価の下落による減損の兆候が認められたため、その認識・測定を行った結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては101百万円であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	(円)	4,676.15	5,144.71
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	(百万円)	26,218	28,847
純資産の部の合計額から 控除する金額	(百万円)	183	208
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(183)	(208)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	26,034	28,638
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数	(千株)	5,567	5,566

項目		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	(円)	230.65	462.17
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	1,284	2,573
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	1,284	2,573
普通株式の期中平均株式数	(千株)	5,568	5,567

(注) 潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(2022年5月13日)公表いたしました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。